

中国ビジネスセミナー

『中国と日本との新たな関係 ～存在感を増す中国に日本はどう向き合うか～』

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟



はじめに

ご承知のとおり、昨年中国の経済成長率は8.7%と、リーマンショック以降の世界金融危機の中で確実にV字型の経済成長を遂げている。今年日本がGDPで世界第2位の座を奪われるのではないかという状況の中で、日本は一体中国とどう向き合っていけばよいのだろうか。これはもう抽象的な話ではなく、われわれの生存をかけた大きな問題である。そこで、本日は私が最近中国を訪問して感じた印象と、中国が2010年を迎えてどうなっていくのかについて述べていきたい。

第1に、2010年を迎えた中国をどんな視点で見ればいいのか、そのポイントを提起する。2010年は上海万博が開催されるだけでなく、胡錦濤主席の任期が最終段階に入る。いよいよ第5世代に移るということで、今年中国にとって大転換の節目になると考えられる。また、世界第2位の経済大国にのし上がってくれば、国際的な存在感が非常に大きくなることは間違いない。

第2に、その中国に日本はどう対応していくのか。もはやアメリカとさえうまくやっていたらいいという状況ではなく、米中が張り合うような状

況になれば、日本はどう動くべきなのか、本気で考えなければならない。

最後に、環日本海にある富山県として、今後どのような対応が考えられるのか、ワンステップ前進しなければ生き残りが難しいという場合に、どんなステップを踏み出すべきなのかということについて、私見を申し上げる。

1. 今後の中国を考える視点

1-1. 政治問題

2010年は中国の発展にとって一つの大きな節目だと申し上げた。ではどこに注目すればいいかというと、第1は政治の問題である。ポスト胡錦濤がやがて現実のものになる。それが習近平氏なのか、李克強氏なのか、意見はいろいろあるが、いずれにしても中国共産党の一方支配体制は当面続いていくだろう。その中で、政治的にどんな問題があるのかということをも第1の視点として考えなければいけない。

中国共産党の一方支配体制は今後どう変化するのだろうか。これは、経済がどうなるかということと非常に密接な関係がある。中国が世界第2位の経済大国になれば、それにふさわしい振る舞いをしていかななくてはならない。では、世界で普遍的な価値観とは何かということになってくると、政治体制そのものを考えなければならない。従って、2010年は中国が中国共産党の一方支配体制のなかでどの様に民主化を進めて行くかという大きな節目の年になると考えておくべきである。

実は、そこでアメリカがどう出るかという問題もある。私は政治体制がどうなるかを定める重大な要素が米中関係にあるのではないかと考えてい

る。例えば今回、グーグルが検閲問題を理由に中国から撤退すると言いだめたところ、クリントン国務長官が人権問題などを出して中国を責めた。国際的・普遍的な大国としての形が、自由であり、平和であり、民主であり、人権だとなると、中国の政治体制はどうか、中国は社会主義市場経済をずっと続けていいのかということが問われてくる。要するに、経済的レベルが上がってくれば、中国は当然のことながら政治体制を考えざるを得なくなるわけで、これは今年最も注目していかなければならない視点である。

ポスト胡錦濤が誰になるかということも非常に関係がある。さらに、中国の政治に関しては、中国共産党と中国人民解放軍の二つが重要な要素となってくるのだが、6000kmにもわたる国境を持つ中国が大国としての形を維持していくためには、軍事力を強化する必要がある。そうすると、中国人民解放軍の発言力が高くなるのだが、加えて三権分立の司法などが入っていくのかどうか、これからよく見ていかなければならない。

1-2. 外交問題

外交問題で中国にとって最も大事なものは、言うまでもなくアメリカとの外交である。鄧小平は「アメリカとは争うな」と言って死んだのだが、あれだけの大国なので、争うなといっても黙っているわけではない。日本は60年間、例えば沖縄の基地も黙ってアメリカに提供してきたが、中国はアメリカに何か言われたら、先ほどのグーグル問題でもそうだったように、すぐ反応する。だから、対米関係は引いたり押したりという関係になるわけだ。

日中関係については、中国がアメリカを押ししているときはいいのだが、引いているときには危なくなるとも考えられる。松本重治という評論家は、『上海時代』という本に「日米関係は日中関係である」と書いているのだが、まさに至言である。

日本はアジアの一員でありながら、戦後はアメリカの庇護の下で発展してきた、もはやそこから抜けるわけにはいかないと考えられてきた。しかし、新政権の鳩山首相は沖縄の基地問題でも対等な日米関係を打ち出している。そのときに、日

中関係はどうなるのか。日中関係を頭に置かずに、対米関係だけを考えているのは、外交にならない。

中国にとっても、対米関係が重要である一方で、日本との関係もまた重要である。隣にある、少なくともこれまで世界第2位の経済大国という看板を掲げてきた日本のプレゼンスは、中国にとって非常に大きい。日本としても、中国は圧倒的にナンバーワンの貿易相手国で、リーマンショック以降の世界的な不況の中で、中国の8.7%成長のおかげでもうかっている日本企業がたくさんある。それぐらい、日本と中国は不即不離の関係になっているのだ。

そこで、FTA（自由貿易協定）をどうするかという問題が出てくる。ASEAN10カ国+3でやるのか、オーストラリア、ニュージーランド、インドも入れて+6でやるのか、あるいはアメリカも呼んできてAPECでやるのか。中国がASEAN+3でやりたがっているのは明らかだが、アメリカには温家宝首相が「アメリカをはずすことはない」と言っている。これが外交なのである。われわれはこのようなポイントをしっかりと見て、中国とどう向き合うかを考えなければいけない。

もし中国というマーケットがなかったら、日本経済は今後、急激に落ちていく可能性が強い。少子高齢化で国内の需要がどんどん落ちていく日本が経済成長を遂げていくには、アメリカが貯蓄志向に傾きつつある今、もう中国しかない。これまではアメリカがものを買ってくれていたのだが、今は自動車販売数を見ても、中国の1300万台に対してアメリカは1000万台にとどまっている。

最近では中国でも沿海部と内陸部の格差が少しずつ縮まって、沿海部のお金が内陸部に回ってきている。今後は内陸部の需要がどんどん大きくなっていくと期待できるので、外交という面でわれわれが最も力を入れて検討・分析していかなければならないのは中国なのである。

ところが日本では、経済界ではまだしも、一般の人たちは中国が日本の生殺与奪権を握っているとはほとんど考えていない。マスコミの論調をうのみにして、まだ日米同盟だと思っている。そうではなく、日本にとって今最大の問題は、中国と

どう向き合うかである。

1-3. 経済問題

1-3-1. 格差解消への動き

中国経済で今年注目しなければならない点は二つある。一つは、貧富の格差にどう対処するかである。最近はいくらか縮まってきたとはいっても、沿海部と内陸部の格差はまだまだ大きい。しかし、実際に一番大きな需要があるのは農村であり、内陸部である。

従って、日本の企業は上海や広東に目を付けるのではなく、リスクを恐れず、巨大な実需が眠っている内陸部にもっと大きな力を注いでいくべきだ。中国政府は今、農村を発展させるために、必死になって農村の都市化を進めようとしている。そこに重点を絞って投資していけば、最初は少し大変かもしれないが、1~2年のうちに必ず成果が出てくるだろう。

そのためには、会社として冒険を恐れない社員を養成しなければならない。生活が豊かになって、今の日本人はハングリー精神をなくしたようだが、もう一度原点に戻って、大学にも頑張ってもらって若い人を教育していかないと、日本の未来はおそらくなくなるだろう。

1-3-2. 社会主義市場経済の行方

もう一つの大きなポイントは、中国が引き続き社会主義市場経済という路線でやっていくのかどうかである。そもそも社会主義市場経済とは、政治と経済を一つに合体したものの考え方である。中国は社会主義国家で、社会主義の初期的段階だと言うのだが、市場経済とはアメリカを中心とした資本主義経済の考え方なので、この合体には最初から矛盾がある。

アメリカは、ものづくりをやめて金融資本主義に走り、どうやってうまい商品を作ろうかと必死に考えてサブプライムローンというものを考案したのだが、その結果、リーマンショックという今回の大騒動が起きてしまった。これは、まさに資本主義悪の極致ではないか。だからアメリカではオバマというマイノリティーの大統領が誕生して、

金融資本を抑制しようと言っているのである。

そのような状況の中で、中国はこれからどうするのだろうか。リーマンショックによって、原理主義的市場経済は本当にいいのかどうか問われた。アダム・スミスは、市場に投げれば自浄作用が起こり、すべてうまく調整してくれると言ったのだが、そんなことは起こらなかった。結局みんなひっくり返って、リーマン・ブラザーズがつぶれ、GMまでつぶれたのである。こうなると、政府が出てこなければ仕方のないのだが、それはもう市場原理ではない。つまり、アメリカはもう半分ぐらい社会主義的になっているのだ。

一方、今の中国を見ると、上海や広東の若い人はものすごく羽振りがいい。この人たちはアメリカに行って勉強し、アメリカのスタイルを持ってきて財を成しているのだが、胡錦濤政権の末期で、市場経済がすべてだと思ったら、そうではないということになってきたのだ。

中国としては、市場経済は入れなければならないが、やはり国家がコントロールせざるを得ないということで、社会主義市場経済を標榜し続けるのかもしれない。しかし、国が全部コントロールするという形になると、いかにもまずい。それが大国のやることかという批判もあるだろう。しかも、13億もの人を国家が全部コントロールすることはなかなかできない。

今、上海では不動産バブルが起きるのではないかとされている。政府は銀行の預金率を上げて、不動産に金が流れないように蛇口を閉めているのだが、これはやはり社会主義的な考え方である。しかし、私はその前に一つやることがあるのではないかと考えている。それは、個人の倫理・道徳を尊ぶということだ。中国には孔孟思想という立派な倫理・道徳がある。この孔孟思想の倫理・道徳観には、日本の価値観と共通するものがあるのだが、これからは市場経済の中にそういうものを入れていく必要があるのではないか。

北京オリンピックの前夜祭には、人民解放軍も出てこなければ中国共産党の宣伝もなく、あったのは論語をはじめとする中華思想だけだった。私は今、中国共産党は「中華」という一つの宇宙観

中国と日本との新たな関係 ～存在感を増す中国に日本はどう向き合うか～

で何とか乗り切ろうとしているのではないか、この価値観に新しい求心力を得ようとしているのではないかと考えている。

中国は、アメリカの原理主義的市場経済はもうまずいと思っている。かといって、完全な社会主義計画経済も駄目で、国家の統制は必要なのだが、それはなるべく少ない方がいい。そうすると、個人の倫理・道徳観に依存せざるを得ない。そのときに、鳩山首相の言う「友愛」と胡錦濤主席の言う「和諧」をオブラートで包んで、その上に孔孟という字を書いたら、日中が共通の価値観を持ったことにはならないだろうか。

少なくとも儒教の思想は江戸時代の日本では主流であり、今でも脈々と生きている。日本でも秋葉原で無差別殺傷事件が起き、結局、派遣労働はそういう人間を作ってしまったのではないか、ある程度コントロールされた雇用制度が必要なのではないかという話になってきた。この倫理・道徳観について、中国がどう考えるのかという点に注目していきたい。

1-4. 内陸開発

もう一つは内陸の開発である。富山から見ると、環日本海を越えて、東北3省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）が非常に大事だろう。

中国の経済発展は、鄧小平氏が最初に深センを作り、華南経済圏を発達させたところから始まっている。鄧小平の狙いは、そのときから非常にはっきりしていた。上海である。ところが、上海は文化大革命で非常に厳しく、簡単には市場経済を受け入れないので、じわりじわりと南から手を付けていったのだ。上海に浦東開発区ができてからは、南京、武漢というように揚子江をさかのぼるのだが、なかなか内陸には浸透していかない。そこで「中部崛起」という発想で展開しようとしたのだが、やはりなかなか進まなかった。

そこで打ち出したのが、天津を中心とする環渤海経済圏である。これで山東省が発展すれば、今度はじわじわと西北に大きな流れができていく。従って、これからは中西部が発展するのである。さらに、昨年秋に中国政府が4兆元の緊急経済対

策を打ち出したので、あのあたりの土木工事はどんどん進む。高速道路は今やアメリカに次いで世界第2位となり、高速鉄道も武漢から広東まで平均速度350km/hというものすごいスピードで走っている。そうすると内需が開けてくるので、今年はこの辺を見据えて動いていく必要がある。

2. 日中関係の今後一日米関係を踏まえて

2-1. FTAの締結

先ほどから何度も申し上げているように、日中関係と日米関係は剣の両端と言っていいぐらい、非常に関係が深い。例えば、沖縄問題は単に日米同盟の問題ではなく、将来の東アジアの安全保障を含めた日中問題でもある。だからこそ、鳩山首相はゼロベースで検討すると言っているのだろう。ところが、国民はみんなマスコミに誘導されて日米同盟がすべてだと思っている。これは非常に難しいテーマで、きちんと考える必要がある。

日中関係で今年一番重要なのは、日中間のFTAを締結することだ。これをどうしてもやらないと、われわれは中国の内需に打って出られない。関税がかからなくなれば、中国も日本に進出してくることは間違いない。しかし、向こうから来られるのは嫌だがこちらからは行きたいと言っている誰も相手にしてくれないので、とにかくFTAを早期に実現することが重要だ。

中国は既にASEAN 6カ国とのFTA実現に入っていて、これはいずれ10カ国になる。この圏内で関税が撤廃されれば、ASEANの国内市場と中国の国内市場が完全にドッキングしてしまう。そこで何が起こるかということ、通貨の問題である。もうドルはいい、元で行こうとなってくる可能性が非常に強い。そうすると、日本円など誰も相手にしてくれなくなる。確かに元はまだ国際化していないのだが、それも時間の問題なので、この流れに乗り遅れてはいけない。

今、日本が中国にFTAをやろうと言えば、中国は乗ってくる。ただし、その際には「あなたが言うならやってもいい」という程度ではなく、かなりの政治的プレッシャーをかけなければならない。彼らはやがて日本を凌駕していくのだから、

そのつもりで交渉を進める必要がある。今であれば、既に中国と交渉を進めている韓国を巻き込んでやっつけていかなければならない。

日本は今まで、アメリカの気持ちばかり付度してきたのだが、もうそんなことをしている暇はない。アメリカ政府が最後に助けてくれるかという、そんなことはない。日本が東の果てで沈没しないためには、今FTAを実現しなければならないのだ。

2-2. 通貨同盟

また、今後、米ドルがずっと国際基軸通貨であるとは思えないので、通貨同盟もどうしても必要になる。今は1ドル90円前後で推移しているが、オバマ大統領の金融政策が国会を通して実際に進められれば、米ドルは必ず下がる。私は1ドル50円になる可能性もあると思っている。そうなったときに、どうするのか。わが国は7000億ドル近いアメリカの国債を持っている。中国も8000億ドル近く持っている。また、中国は2兆4000億ドルの外貨をためていて、そのかなりの部分が米ドルである。従って、今、日中はドルを処理することを前提に置いて、元と円の協調を図るべきなのだ。

中国のGDPはまだ4兆5000億ドルと、アメリカの半分ぐらいなので、あと20年かかるかもしれないが、やがてはアメリカを抜いていく可能性もある。また、中国には内需があるので、バブルにはならない。沿海部と内陸部にはまだ格差が存在するので、上海でバブルが起これそうになっても、その金が内陸に流れる。そして、それで内陸が発展するという形になるのではないか。一時的な不動産バブルは起こるかもしれないが、それはそれで処理できるので、国家の体制を揺るがすようなことにはならない。だからこそ、今、日中が努力して通貨同盟を作るのである。

もちろん、アメリカは抵抗するだろう。しかし、アメリカが世界唯一の大国だという時代は、今年までかもしれない。大きな決断になるが、政権が変わったのだから、やればいい。アメリカが「それならもう日本は要らない」と最後通牒を突きつけてきたら、「そうか、では中国と相談する」と

でも言うておけばいい。そうすれば、アメリカは決して逃げたりしない。

2-3. 東アジア共同体の構築

FTAにしても、通貨同盟にしても、日本はこれまで日中に共通の価値観がないと言ってきた。ここで言っている価値観とは、自由や人権を重んじる民主主義や市場経済などのことだが、リーマンショックでそれが必ずしもすべてではないと分かった今、われわれは別のところで共通の価値観を見いだせるのではないか。

東アジア全体で見ると、イスラム国家もあるのだが、イスラムと儒教の思想は家族主義というところで共通している。つまり、社会主義や共産主義、赤と黒というような話ではなく、人間の生きる知恵という意味で共有できる部分があるのだ。この共通の価値観を探していけば、東アジア共同体は構築できるのではないか。これができれば、日中関係にも新しい展開が生まれる。

最初に日本企業が中国へ進出したのは、労働力が安かったからで、中国でものを作って輸入すれば非常に安くあがるという話だったのだが、今やそんな時代ではない。むしろ中国で作って中国で売った方が合理的で、そこで得たお金を日本に持ち帰り、日本経済の発展のために使うべきではないか。

その結果、一時的に産業の空洞化が起こる可能性はある。しかし、日本はそれに耐えて、もっと高いレベルの産業を構築すべきである。日本にはものづくりだけでなく、ソフトやコンテンツ、金融もあれば、農業、水産業など、さまざまな産業があるので、製造業がすべてという社会から脱皮しなければならない。かつてはアメリカの製造業を日本が奪い、今度は日本の製造業を中国が奪っていくということで、この流れはどうにもならない。そうであれば、それに対抗するものを作っていかなければならない。そうでなければ、持続的発展はあきらめて東海の小島に沈没するしかない。

今、日本のものづくりは高品質・高価格というところで生きている。従って、製造業もラボを拡大し、どんどん新技術を導入して新しいものを作

中国と日本との新たな関係 ～存在感を増す中国に日本はどう向き合うか～

っていくという形に変わっていかなければならない。どんどん変わっていく中国の内需を狙うのであれば、日本の企業も変わる必要がある。実際に中国に進出した企業は、今、沿海部から内陸部にだんだん移転している。それは、市場が内陸にあるからである。

今、われわれは一步前に進まなければいけない。それなのになかなか進みきれないのは、今までの成功体験が強すぎるからだ。しかし、よく考えると、19世紀の初めに中国は世界のGDPの3分の1を握っていた。その後、イギリスの植民地がどんどん増えてパクス・ブリタニカになり、次にアメリカが出てきてパクス・アメリカーナになって、その間、中国はずっと眠っていたのだが、いよいよナポレオンの言う「眠れる獅子」が起き上がってきた。今度は頭をうまく回転させないと勝てない。

今、中国は日本の新しい民主党政権の動きをじっと見ている。小沢幹事長は160人もの人を中国へ連れて行って胡錦濤主席と握手させたのだが、鳩山首相が何を考え、岡田外務大臣が何を考えているのか、わが国が外交上、中国とどんな関係を結んでいこうとしているのかはまだ見えてこない。従って、中国も当分揺れると思うのだが、民主党政権に大きく期待していることは事実である。だからこそ、次期大使に知日派の程永華駐韓国大使を起用したのである。

今、日本にとって中国は第1位の貿易相手で、投資額も圧倒的に大きい。かつてはアメリカにおける利益が圧倒的に多かった大きな総合商社ですら、今や中国での利益の方が上になっている。この現実を見据えて対応していくべきだ。

3. 富山県と中国の関係

最後に、わが親愛なる富山県は一体これからどうすればいいのかについて言及していく。

私は今が富山県にとって最も大きなチャンスだと考えている。対米貿易が難しくとなると、これまでの太平洋側中心の物流から、日本海を使った物流を考えると増えてくる。ロシアの極東から中国の東北3省、あるいはもう少し奥のモン

ゴルあたりまでのルートでどうすれば荷物が増えるかを考えていけば、日本海の物流はもっと活性化するだろう。

そのためには、経済効果だけを考えるのではなく、観光も物流も、地域的にはロシアだけでなく、中国の東北地域も、将来的には朝鮮半島も視野に入れて動くことが必要である。さらに渤海湾の方にも積極的にルートを作っていけば、日本海物流の中心的拠点である伏木富山港の発展は約束されたようなものだ。

富山県は戦後、一貫してものづくりを中心として進んできたのだが、その際にはそこから一步進んで、豊かな自然を活かした農業や水産業、観光業やサービス業など、もっと広げて推進していくべきではないか。もちろんものづくりは大事で、富山の生命線であることは間違いないのだが、先ほどのFTAの問題も絡めて、富山の豊かな資源を最大限に活用していくことを考えなければいけない。あまりものづくりばかりにこだわっていると天井に突き当たるので、ものづくりはどんどん進めながら、双方向の協力体制を作っていくことが重要である。

そうすると、中国も富山にM&Aを仕掛けてくるかもしれない。富山も中国へ投資をして進出し、そこで空洞化したところはもっと技術力を上げるように努力していくという形で富山も発展していけばよい。

そうすると、必要なのはやはり総合力である。富山はこれまでものづくり中心で来たので、そこは上から下まで一貫通貫の線が通っているのだが、今後はそれだけでは駄目で、横ぐしが必要になってくる。総合商社のようなところが一步前に進む知恵を出して、みんなで協力しながらやることが必要である。

そして、例えば中国の東北3省の一角に富山県の中小企業団地を作ってはどうか。これは一つのメーカーではできないのだが、横ぐしになる人がみんなから寄付を募るなど、いろいろ考えて県の企業団地を作り、それを呼び水として、やがては第3次産業や第1次産業も含めて発展していけばよい。需要は内陸に幾らでもある。

1 TOP NEWS

その場合、富山県庁など公共団体にも協力してもらわなければいけないが、大連の日本工業団地のようなものを北陸の一都市である富山がやってもいいのではないかと。

ただし、そのためにはシステムを構築していかなければならない。一つ一つの企業の力では不十分なので、旗振り役を決めて、みんながサポートして進めていけば、富山県が中国で一つの大きな橋頭堡になる可能性もあると思っている。

一社の一気通貫は確かに立派だが、やはり限界がある。これからは横ぐしを刺して、幅広い発展を求めていくべきで、物流もみんなが協力して伏木富山港に荷物を集めれば、必然的に船会社が来てくれて、立派な航路が開けるだろう。

質疑応答

(Q1) 通貨同盟について、もう少し詳しく伺いたい。また、中国は日本の人口減を見据えてAPECの方にシフトしているのではないかと思うのだが、日本もそのようなことを考えながら、例えばインドなど中国の境界のようなところを進めていけばいいのではないかと考えている。その点も併せてお話しいただきたい。

(藤野氏) 日本と中国は、お互いの重要性を理解しながら、腹を割って話せる状態になっていない。やはり小泉元首相のやってきたことが大きく影響しているのだが、例えば通貨の問題にしても、最近では人民元がどんどん動きだして、ラオスやカンボジア、ミャンマーあたりではもう通じるようになってきている。ドルはもはや基軸通貨ではなくなるとアメリカ自身が思っているのに、われわれがいつまでもドルを基軸通貨だと言っているのはおかしいことになる。新しい内閣ができた今こそ、一日も早く中国と腹を割って話せる関係を作るべきで、本当に手を握ってやろうという気持ちが相手に伝われば、必ず前進する。

日本の人口減についても、中国と腹を割って話し合えば、何か手が打てるのではないかと。私は日本が中国からの移民を受け入れるような形になるのではないかと考えている。経済論理からいって、



成熟した国家では必ず人口が減る。この問題を解決するには、移民の受け入れに対する決断が必要になってくる。いずれにしても、日中が腹を割って話せるようなルートなり人脈が必要だ。

(Q2) 中国には既に22万ドルぐらいで電気自動車を作っている郷鎮企業がたくさん出てきている。個々の部品を見ると、安価で品質的にも満足できるものが随分あり、ここまで来ているのかと非常に驚いたのだが、JETROなどでそういった企業にうまくたどり着くような情報はもらえないのだろうか。

(藤野氏) 実際には現場できちんとコンタクトしてみないと細かいところまでは分からないので、やはり人を派遣して地道に調査することが一番だろう。さらに地方政府とコンタクトを取ると、それなりの情報が得られる。

(Q3) 中国の内需を獲得する手段の一つとして、台湾企業とのコラボを考えている。今後の中台関係の展望について、先生の考えを聞かせていただきたい。

(藤野氏) 台湾の企業は完全に中国の中に組み込まれているので、そこを協調して中国の内需を狙おうという方向は正しい。経済的な関係が深まっていけば、やがて政治的にも一体化していくことは間違いない。同じ民族である台湾の人たちにはそれぞれルートがあり、言葉もできる上に関係も深いので、ぜひ100%活用してほしい。

(2010年1月29日、富山国際会議場で開催)